事務事業評価シート　令和　2　年度事後評価・決算

令和　4　年　2　月　10　日時点

所管課	消防本部	担当班	警防課

事務事業名	コード	33200	消防広域化・共同化基盤整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	1

施策体系					
基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	地方自治法の協議会（第252条の2の2）	
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実	戦略事業	247	消防広域化の整備（消防広域化・共同化基礎整備事業）
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	・共同指令センター（20消防本部）及び県域一体の消防救急デジタル無線機の維持管理を行う事業。 共同運用を行うことで高機能の機器により迅速的確な119番通報の受信指令を行うとともに、各消防本部の連携及び情報の共有化、隣接地域や大規模災害時の相互応援体制の充実強化を図る。 ※共同指令センターとは、各消防本部が共同で設置した機関であり、119番通報を受信し管轄消防本部の消防隊・救急隊等へ出動指令や現場活動の支援などを行うセンター。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成25年度に千葉市に共同指令センターが設置され、広域化、共同化の推進が進んだ。 ・最新の通信機器の導入により迅速的確な対応が可能 ・災害時の相互応援体制の充実強化	・各消防本部の規模、部隊運用などに相違があり検討事項の協議が難航。	・特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（2年度の決算）　単位：千円

1.共同指令センター負担金	14,515	共同指令センター運用経費
2.消防救急無線設備維持管理負担金	4,783	消防救急デジタル無線機維持管理経費
3.消防防災用備品費	559	署活動系携帯型無線機2台整備
4.システム改修委託料	3,278	車両運用端末装置地図データ更新
5.その他		

② 特定財源の内訳（2年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	30年度と1年度で実施した機器の部分更新が終わったため、共同指令センター負担金が減となった。

		単位	29年度（決算）	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 共同指令センター負担金	千円	13,687	21,669	54,101	14,515	15,819
	2. 消防救急無線設備維持管理負担金	千円	4,783	4,783	4,783	4,783	4,784
	3. 消防防災用備品費	千円				559	603
	4. システム改修委託料	千円				3,278	
	5. その他	千円	10,230		7		
	事業費計（A）	千円	28,700	26,452	58,891	23,135	21,206
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円		330	29,600		
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	28,700	26,122	29,291	23,135	21,206

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝	延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

2年度実績（2年度に行った主な活動）
共同指令センター運用に伴う協議会
旭市管内119番通報受信

	③ 活動指標名	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
ア	年間119番通報受信件数（1～12月）	件	3,576	3,737	3,938	3,414	3,500
イ	年間救急出動件数（1～12月）	件	2,817	2,879	3,037	2,648	2,700

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市民
意図	迅速的確な対応、活動を受けることができる
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）
ア	救急出動の覚知～出動の平均時間（1～12月）	分	3	3	3	3	3
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

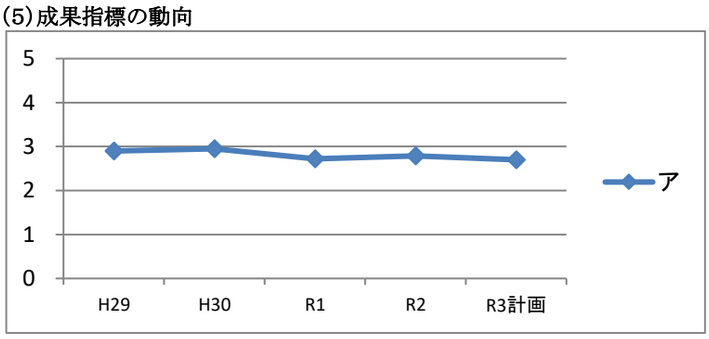
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3計画
ア	△0	0	△0	0	△0
イ					

③ 今年度取組事項
（3年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容	今後の方向性		
年度中	署活動系携帯型無線機2台整備	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他（　　）
		定期的	共同指令センター運用に伴う協議会	